

昨年12月15日、武漢の華南海鮮市場(当初、感染源と見られていた武漢の市場)で配達員として働く65歳の男性が発熱した。12月18日、彼は武漢市中心医院本院の緊急外来を受診した。医師は市中肺炎ではないかと疑い、患者を当該病院の救急科病室に入院させた。12月22日、この患者は病状が悪化し、集中治療室(ICU)に收容された。医師は各種の抗生物質を使用して治療に当たったが効果が見られなかった。12月24日、呼吸内科の副主任を務める医師がこの患者に対して内視鏡による気管組織のサンプル採取を行い、患者の肺胞の洗浄液サンプルを第三者検査機関である広州微遠基因科技(ビジョンメディカルズ)に送ってNGS(遺伝情報の解析で基本的な作業となる塩基配列の読み取りを高速に行う装置)による解析を依頼した。12月27日には解析結果が出たが、ビジョンメディカルズは書面での報告書を提出せず、「新しい種類のコロナウイルスだ」と電話で知らせてきただけだった。

一方、WeChat アカウント「小山狗」が1月28日に公開した「最初に新型コロナウイルスが発見された経緯を書いてみる」という文章では、(ビジョンメディカルズの職員が)12月26日にここ1日の病原微生物のmNGS自動解析結果をざっと閲覧したところ、(12月24日採集の)ある1つのサンプルでSARSコロナウイルス病原体が報告されていることを発見、詳細な分析を開始した。探索バージョンの分析結果は「この病原体がBat SARS like coronavirus(コウモリ由来のSARS類似のコロナウイルス)に近いことを示していて、全体的な類似度は87%くらい。そしてSARSとの類似度は約81%だった」という。しかし、これは重大で軽々しく報告できないと考え、数人の幹部が緊急会議を開き、詳しい分析を継続し、報告の提出を遅らせるとともに、データを中国医学科学院病原所にも送って分析してもらうことを決定した。12月27日、ウイルスの完全な遺伝子配列に近いモデルを組み立て、同時にそのデータを中国医学科学院病原所へ送り、この患者のサンプル内には確かにBat SARS like coronavirusである新型ウイルスの存在を確認した。そして、正午前には病院の医師にも知らされ、患者も隔離された。12月27日、28日にこの解析企業の幹部が病院や疾病管理センターの一部門と電話で話し、29日、30日には自ら武漢を訪れて、病

院と疾病管理センターの幹部に面会し、解析結果を報告して意見を交わした。

その一方、華南海鮮市場には一度も行ったことがないという会計士が 12 月 16 日頃から原因のはっきりしない発熱が始まったとして 12 月 27 日武漢市中心医院で受診した。ここでも内視鏡による気管支組織のサンプル採取が行われ、こちらは北京博奥医学検験所に送られた。12 月 30 日、医学検験所はこの患者の解析結果を医師に報告したが、それは「SARS コロナウイルス」であるというものだった。

これを知った武漢市中心医院の眼科医李文亮が同日同期生のグループチャットで「華南海鮮市場で 7 つの SARS 症例が発生し、私たちの病院の救急科で隔離されている」と発信し、劉医師や謝医師も仕事用のグループチャットで SARS 発生とその危険性を訴えた。この 3 人の医師は全員、この後、警察に数時間拘束された上で“訓戒”を受けることになった。李医師は、その後新型コロナウイルス感染症で死亡している。

以上は、新型コロナウイルス感染症の武漢「初動対応」の実態についての、中国の独立系メディア「財新」の取材班が行った調査報道によるものだ(ウィキペディア「中国・新型コロナ「遺伝子情報」封じ込めの衝撃」)。この原文は 2 月 26 日現地時間 22:10 に配信されたが、翌 27 日夜に当局によりネット上から削除され現在は非公開となっているという。

こうして武漢市や湖北省の対応は遅れ、1 月 25 日の旧正月「春節」で帰省の人波や年越しの買い出し客などでにぎわう時期の 23 日になってやっと武漢市当局は公共交通の遮断に乗り出し、市外へ向かう鉄道や航空便の路線を閉鎖すると共にショッピングモールの営業停止を行ったが、既に数百万人が移動を開始した後だったという。さらに約 3 週間後の 2 月 16 日になって、封鎖措置が湖北省全域に拡大され、同省の住民約 6 千万人(武漢は 1100 万人)が外出禁止に近い状態になった。省都の武漢以外では医療体制がもともと貧弱で、感染すると十分な治療を受けられない可能性があり、都市閉鎖といった感染予防措置の厳格化に拍車をかけたようだ。

武漢市・湖北省・中国政府の情報隠しや対応の遅れによる感染の蔓延、その一方で李医師らの警告の封殺は、中国国民の政府不信・批判感情をもたらした。李医師がコロナウイルスで死亡したことで、その感情はさらに膨れ上がり、警告者李医師は英雄視されるに至っている。李医師らの警告は、仕事用や同期生のグループチャットで SARS 発生

とその危険性を訴えたものだが、なぜ早々に探知されて警察に拘束を受け“訓戒”つまり誓約書を書かされ解放されたのか。政治活動家でない通常人のグループチャットの発言を、なぜ警察はそこまで把握できているのか。それはサイバー・ポリスと呼ばれる秘密警察が、AIを使った検索エンジンを使い、常時国民のインターネット会話を監視している結果だろう。サイバー・ポリスは、市民グループの中にも紛れ込んでの探査活動もしているようだ。ニューヨーク・タイムズによれば、人口 5 千万人の広西チワン族自治区のサイバー・ポリスの数は現在 1200 人だが、政府は 1 万人に 1 人の配備を目指しているとのことだ。南部の辺境地域でこれだから、重点都市や香港になると配備数や検索用のコンピューターの能力はどれほどになるか。

逆に新聞やテレビでは、政府への好感を増すために様々な宣伝活動をしている。役所に武漢への寄付金を届けに来る人の姿や、数年前から植物人間になっている夫がコロナウイルス対応に献身する看護師の妻の名前を聞いて笑顔になった話などだが、やりすぎもあって、甘粛省から湖北省に派遣される女性看護師たちが頭を剃って坊主頭になって行ったという話では、男の看護師はどうしたのか、強制ではないかとの反発を買っている。それでもインターネットに疎い高齢層には、こうした宣伝活動は効果的なようだ。

更に、中国の対応の遅れで世界中に蔓延したことに対し、中国政府当局者や中国メディアが「ウイルスの感染は中国から始まっていない可能性がある」などと述べたり、中国外務省スポークスマンがツイッターで「米軍がウイルスを武漢市に持ち込んだのかもしれない」と主張するに至っている。

こういう情報操作活動は共産党一党独裁の中国の日常だが、最新のテクノロジーを使った大規模な管理・監視活動が目立つ。スマホアプリで表示される QR コードを緑・黄・赤で色分けし、緑でないと移動を認めない活動だ。中国では、殆どの人がスマホを持っていて、支払いもスマホで QR コードを介して行われることが多いし、街によっては現金が使えないところもある。そのスマホ決済は、アリババ系のアント・ファイナンシャルの「支付宝（アリペイ）」などによっている。そのアントのある浙江省杭州市は、アントと共に開発した「杭州健康コード」（アントでは「アント健康コード」という）で、緑・黄・赤で表示される QR コードを検問所などで示すことで緑の QR コードの者だけを通すようにした。このため緑の

QR コードの入ったスマホを携帯していないと街の中を出歩けない。これは既に 200 以上の都市で使用されているという。テンセントの「微信(ウィーチャット)」も同じデータを使ったアプリだ。高速道路の料金所では、ドローンがぶら下げる QR コードをスマホで読み取って登録しないと通行できない。黄色が出たら 7 日間、赤は 14 日間の隔離だ。あまり感染が報告されない杭州市だがアプリを登録している 4500 万人ほどの 98.2%が緑ということなので、351 万人が黄・赤表示になっていることになる。アリペイのユーザー9 億人全員が使えば 7020 万人が黄・赤表示だ。アントも杭州市などの地方政府も、ビッグデータ解析によると言うだけで、どのようにして黄・赤表示になるのかを明らかにしないので、黄・赤表示で隔離になる者に困惑や恐怖が広がっている。ニューヨーク・タイムズによれば、登録すると一つのソフトから個人のコード番号や位置情報がサーバーに送られ、警察もアクセスできる仕組みになっている。中国のインターネット会社は政府と情報を共有するが、このソフトウェアの開発は新華社通信や警察や法執行機関の関与で作られたものなので、ビッグデータにおける情報共有は推して知るべしである。さらにユーザーがチェックポイントを通過するごとにスマホがスキャンされ、位置情報などがサーバーに送られるので、警察などがその動きを追跡できる。新疆ウイグル自治区では、2017 年から人口の統制を名目に全ての家に QR コードが設置されており、QR コードでウイグル族は管理されているとして人権 NGO のヒューマン・ライツ・ウォッチなどから批判されているが、これがコロナウイルスを機に全国民に展開されるとも考えられる。コロナウイルスという危機管理のためということでは、中国国民は受忍するだろうが、平時の監視に使われることが分かればどうなるのだろう。

コロナウイルス対応を機にもう一つ中国で展開されているのがオンライン医療だ。中国政府は、2017 年ではオンライン病院に否定的だったが、昨年処方薬の販売を一部認めると変化していたところ、今回のコロナウイルス対応で一変し、オンライン遠隔医療を十分に活用すべきとし、病院にもオンライン診療を提供すべきだと指示し、一部の省では保険適用も認めだした。今年の遠隔医療市場の規模は約 3 兆円になると予想され、大手保険会社の運営する医療アプリ「平安好医生」の登録者数は 3 億人を超えた。ネット医療を提供する各社はオンライン診療所の遠隔医療はコロナウイルスが流行する間は無料として、

その普及を図っている。

このように中国のインターネット環境での対応は、一党独裁強化のための徹底した管理社会化という自由や人権を踏みにじろうとする側面と、コロナウイルスのような危機管理における QR コードの利用やオンライン診療のような便益の追求というプラスの社会変革の側面がある。

日本はどうかと言えば、自由や人権の踏みにじりという動きがないのはいいことだが、世界中の社会システムが大きく変化しているこの時代に AI などを使った大胆な組織変革の動きが見られないままだ。少子高齢化で過疎化が進む状況ではオンライン診療の普及が必要なのに、医療界も含めて否定的な動きしか見られない。働き方改革と言いながらも、今回のコロナウイルス対応で起きている在宅勤務が定着するかも疑問だ。それと共に、AI のような IT 技術を駆使した生産性向上が必要だが、対応できる会社はわずかで役所に至っては何の対応も出来ていないのではないかと思われる。IT 駆使の為には、どう組織変革するか認識を持った社長などのしっかりしたリーダーや適切なソフトを組める多数のいわゆる高度人材が必要だが、年功序列に慣れた社会ではその育成が為されて来ない。年功序列は現場教育の OJT で人材育成が賄えた時代では良かったが、パソコンの登場と共に変化してしまった産業構造の中では、教える人材が会社にほとんどいないので、変化にお手上げだ。現在は多数の高度な IT 人材が必要で、新たに大学を卒業するような若手にうってつけの仕事だが、ソフトを組むために必要な英語理解と数学能力の育成がゆとり教育以来どこかに行ってしまった。文系理系と分けての大学入試で、英語も数学も大して必要としない大学が多く、特に数学発想は身近でなくなっている。これからは数Ⅲまでとは言わないまでも数Ⅱまでは、いわゆる文系でも受験の必須科目とすべきだ。特に女生徒にしっかり数学の意識がつけば、男生徒も勉強せざるを得なくなるし、将来の子供たちにも数学意識が備わるようになるだろう。

こうしたことを書いているうちに、安倍首相は 4 月の学校一斉休校の推奨はしないと宣言した。イタリアでは、政府与党の首脳がミラノ伝統の飲む習慣を讃える SNS を流す意識だったので対策は後手後手に回り、感染は急拡大し、死者数は中国を超えて 22 日には 1 日に 651 人増えた 5476 人(感染者数は 5560 人増え 59,138 人)となった。楽観的なツイ

ッターを流していたトランプ大統領も、自国の感染の急拡大(22日段階で感染者 33,018 人、死者 428 人)で国家緊急事態宣言を発するまでになった。一方中国は新たな感染者はないと主張し「優秀な党中央の指導によって封じ込めに成功した」として、イタリア支援に乗り出すとし、イタリアは EU 諸国よりも頼りになると歓迎している。しかし中国の情報操作や国民管理・監視のもとでの数字が果たして信用できるのか。そもそも新型コロナウイルスはどの程度の危険性を持ったものか。NIAID(米国立アレルギー・感染症研究所)は、「新型コロナウイルスのエアロゾルは、空中で最低 3 時間は生き残る」「ウイルスが物体に付着した場合、生存期間はプラスチックやステンレスは 3 日以上」「致死率は季節性インフルエンザの 10 倍」等と警告している。これに基づきアメリカは国家緊急事態宣言を発したわけだが、これだと日本の満員電車通勤はもってのほかで、つり革に触るのは大きなリスクと言うことになるが、安倍首相はどのような情報をもとにして 4 月の学校一斉休校の推奨はしないというある種の安全宣言をしたのだろうか。ここ数週間でその是非は出るが、幸運な結果を観音菩薩に祈るばかりだ。